TDB Business View

株式会社帝国データバンク
静岡支店
静岡市葵区追手町 9-22
TEL:054-254-8301
URL:https://www.tdb.co.jp

静岡県「中堅企業」の実態分析

静岡県の「中堅企業」は 135 社
～ 県内売上高の 13.73%を占める ～

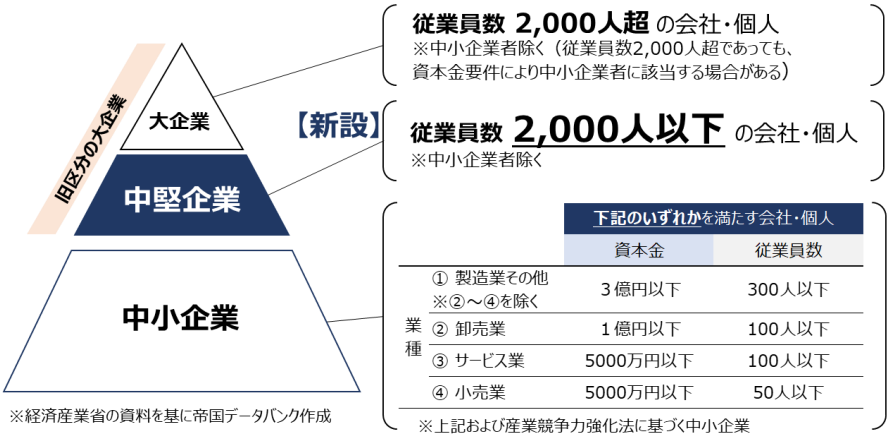
新たな事業の創出及び産業への投資促進を目的とした「改正産業競争力強化法」が、2024 年 5 月 31 日、参議院本会議で可決・成立した。アフターコロナで日本経済が回復局面を迎えている中、課題として浮かび上がってきたのが労働生産性の問題や賃金格差。これらの課題解決のため、産業構造の変革と新陳代謝を促す目的で、中堅企業・スタートアップへの集中支援等の措置を講じることを決めた。

具体的には、従業員 2,000 人以下で同法上の中小企業に該当しない企業を、新たに「中堅企業」と定義。経済産業省は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、ポテンシャルを秘め成長意欲を持つこれらの企業に対して、大型設備投資や M&A による事業拡大を税制面でサポートし、雇用増や賃上げといった地域経済の牽引役としての貢献に期待を寄せる。

そこで、帝国データバンク静岡支店では、企業概要ファイル COSMOS2（147 万社収録）から、**改正産業競争力強化法の定義に基づく「中堅企業」**を抽出し、静岡県の「中堅企業」の実態を分析した。

【中堅企業の定義】

本調査では、「**産業競争力強化法**」に基づく「中小企業」に該当しない、従業員数（正社員数）が 2,000 人以下の企業を「中堅企業」と定義。該当する「会社」（株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、合名会社）を抽出した（データは 2024 年 5 月時点）



※経済産業省の資料を基に帝国データバンク作成

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

静岡県の「中堅企業」は 135 社、該当率 0.31%、県内売上高の市場占有率は 13.73%を占める

2024 年 5 月時点で「中堅企業」に該当する企業は 135 社。県内企業全体に対する該当率は 0.31%と僅少にとどまることがわかった。なお、「大企業」の該当率は 0.03%、「中小・その他法人」は 99.66%。

また、「中堅企業」135 社の総売上高（2023 年以降の最新期売上高）は 4 兆 2379 億円であり、これは県内企業の総売上高の 13.73%（本稿では「市場占有率」と表記）を占める。大企業の市場占有率 16.10%に迫る規模で、県内経済に中堅企業がもたらす影響は大きい。

ちなみに全国の「中堅企業」に該当する企業は 7,749 社。国内企業全体に対する該当率は 0.53%であり、概ね 200 社に 1 社程度が「中堅企業」に該当。「大企業」の該当率は 0.06%、「中小・その他法人」は 99.41%。「中堅企業」7,749 社の総売上高は 324 兆 6,809 億円であり、これは国内全企業の総売上高の 15.68%。大企業の市場占有率は 21.60%。

都道府県別の中堅企業＜東日本＞（参考：大企業、中小・その他法人は該当率、市場占有率のみ記

		中堅企業				大企業		中小・その他法人	
		社数	該当率	売上高（百万円）	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率
都道府県	北海道	153	0.22%	4,127,467	9.59%	0.02%	6.40%	99.76%	84.01%
	青森県	24	0.14%	734,212	9.63%	0.01%	2.49%	99.86%	87.88%
	岩手県	30	0.22%	623,053	8.45%	0.01%	0.73%	99.78%	90.82%
	宮城県	79	0.32%	2,428,232	11.36%	0.02%	22.72%	99.66%	65.92%
	秋田県	13	0.11%	151,738	2.60%	0.01%	4.81%	99.88%	92.59%
	山形県	36	0.22%	609,960	8.76%	－	－	99.78%	91.24%
	福島県	38	0.17%	848,878	7.16%	0.004%	3.87%	99.83%	88.97%
	茨城県	43	0.15%	1,237,505	7.16%	0.02%	7.95%	99.83%	84.89%
	栃木県	50	0.23%	1,323,603	11.16%	0.01%	5.91%	99.75%	82.93%
	群馬県	53	0.20%	2,110,656	14.22%	0.01%	10.25%	99.79%	75.53%
	埼玉県	150	0.24%	4,361,794	10.48%	0.02%	8.25%	99.74%	81.27%
	千葉県	155	0.31%	5,643,039	16.58%	0.01%	10.02%	99.68%	73.40%
	東京都	3,729	1.90%	181,892,509	16.80%	0.27%	27.23%	97.83%	55.98%
	神奈川県	379	0.50%	13,244,950	17.13%	0.06%	21.13%	99.44%	61.74%
	新潟県	84	0.27%	1,965,716	12.27%	0.01%	3.65%	99.72%	84.08%
	富山県	59	0.37%	1,334,047	13.09%	0.04%	15.69%	99.59%	71.21%
	石川県	53	0.33%	1,126,951	11.94%	0.02%	6.71%	99.65%	81.35%
	福井県	34	0.24%	1,210,330	17.11%	0.01%	1.90%	99.75%	80.99%
	山梨県	18	0.14%	229,785	3.85%	0.02%	17.84%	99.84%	78.31%
	長野県	85	0.33%	2,353,916	14.55%	0.02%	9.03%	99.65%	76.42%
	岐阜県	60	0.26%	1,814,238	12.59%	0.02%	6.38%	99.71%	81.03%
	静岡県	135	0.31%	4,237,906	13.73%	0.03%	16.10%	99.66%	70.18%
	愛知県	432	0.58%	19,351,998	16.15%	0.07%	33.41%	99.35%	50.44%
	三重県	51	0.23%	969,620	7.89%	0.01%	7.24%	99.75%	84.87%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

都道府県別の中堅企業＜西日本＞（参考：大企業、中小その他法人は該当率、市場占有率のみ記載）

	中堅企業				大企業		中小・その他法人	
	社数	該当率	売上高（百万円）	市場占有率	該当率	市場占有率	該当率	市場占有率
滋賀県	32	0.23%	866,277	10.81%	0.01%	5.72%	99.75%	83.47%
京都府	106	0.35%	3,275,748	12.48%	0.05%	25.56%	99.60%	61.97%
大阪府	773	0.72%	37,581,818	22.90%	0.08%	21.42%	99.19%	55.68%
兵庫県	169	0.33%	6,942,940	16.44%	0.03%	11.90%	99.64%	71.66%
奈良県	11	0.08%	154,618	2.62%	0.01%	1.12%	99.91%	96.26%
和歌山県	10	0.08%	193,070	3.38%	0.01%	4.30%	99.91%	92.32%
鳥取県	12	0.16%	82,100	2.50%	－	－	99.84%	97.50%
島根県	14	0.15%	376,499	9.31%	0.01%	5.75%	99.84%	84.93%
岡山県	55	0.23%	1,468,808	10.83%	0.03%	4.38%	99.74%	84.80%
広島県	109	0.28%	3,546,391	12.39%	0.03%	21.82%	99.69%	65.79%
山口県	36	0.21%	1,507,049	17.54%	－	－	99.79%	82.46%
徳島県	14	0.13%	238,050	4.86%	0.01%	10.05%	99.86%	85.09%
香川県	37	0.24%	1,250,906	13.67%	0.03%	11.90%	99.73%	74.43%
愛媛県	43	0.22%	1,642,154	14.26%	0.01%	2.27%	99.76%	83.47%
高知県	10	0.11%	694,230	14.71%	－	－	99.89%	85.29%
福岡県	213	0.35%	6,196,292	13.34%	0.04%	16.10%	99.61%	70.56%
佐賀県	14	0.12%	524,436	9.82%	－	－	99.88%	90.18%
長崎県	21	0.14%	828,764	10.67%	－	－	99.86%	89.33%
熊本県	29	0.14%	1,068,826	8.78%	0.005%	0.74%	99.86%	90.48%
大分県	16	0.10%	246,871	3.41%	0.01%	7.49%	99.89%	89.10%
宮崎県	22	0.14%	357,780	5.60%	－	－	99.86%	94.40%
鹿児島県	29	0.16%	747,317	7.77%	0.01%	0.89%	99.83%	91.35%
沖縄県	31	0.18%	957,934	11.11%	－	－	99.82%	88.89%
総計	7,749	0.53%	324,680,981	15.68%	0.06%	21.60%	99.41%	62.72%

※ 該当率：中堅企業数／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業
※ 市場占有率：各区分企業の総売上高／2024年5月時点の企業概要ファイルCOSMOS2収録企業の総売上高

全国の状況を都道府県別に見ると、中堅企業が最も多いのは「東京都」の 3,729 社で、全国の中堅企業の約半数が所在する。都内企業に対する該当率は 1.90%、50 社に 1 社が中堅企業となっている。次いで、「大阪府」の 773 社（該当率 0.72%）、「愛知県」の 432 社（同 0.58%）と、大都市圏が続く。市場占有率で見ると、最も高いのは「大阪府」の 22.90%で、大企業の市場占有率（21.42%）を上回っており、中堅企業の存在感が極めて大きい地域と言える。続いて高いのは「山口県」の 17.54%。同県には大企業が存在せず、中堅企業が地域牽引の主役となっていることがわかる。他にも山形県や鳥取県など 8 県では大企業が存在しないという実態も確認できた。

静岡県は、中堅企業の数では全国 10 位に位置し、該当率も「千葉県」と並んで 10 位に相当する。市場占有率は 12 位となっており、いずれも高水準であり、全国と比べても中堅企業の存在感が大きいことがうかがえる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

静岡県の「中堅企業」は 2019 年からの 5 年で 25 社減少、コロナ禍が影響

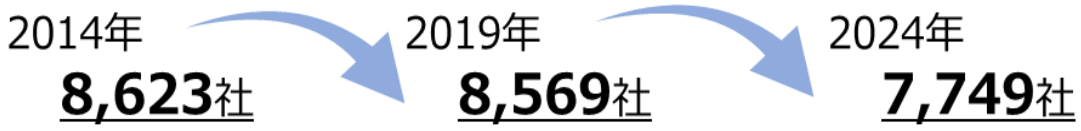
静岡県の中堅企業数の変動について分析すると、2014 年時点では 160 社が該当。その 5 年後となる 2019 年時点では 2 社減少して 158 社とわずかな減少にとどまった。しかし、2019 年から 2024 年にかけては 23 社減少し、135 社まで減ったことが明らかになった。この要因は、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響しており、経済が急速に収縮したほか、資本の取り崩しや税制優遇のある中小企業となることを選択した企業が多かったものと推察される。

参考までに全国調査の結果を見ると、2014 年時点では 8,623 社が該当。その 5 年後となる 2019 年時点では、54 社減少して 8,569 社とほぼ横ばいで推移した。総数に大きな変動はなかったものの、5 年間で新たに該当した企業（表上「In」と表記）もあれば、条件に該当しなくなった企業（同「Out」）もある。2014 年から 2019 年にかけては、1,578 社が新たに中堅企業に該当し、1,632 社が該当しなくなった。新たに該当した理由で最も多いのは「従業員増」で、全体の約半数。該当しなくなった理由では、「減資」や「従業員減」が多いが、「中堅から大企業へ」成長した企業も 140 社ある。

2019 年から 2024 年の 5 年間では、新たに中堅企業に該当した企業 1,367 社に対し、該当しなくなった企業が 2,187 社と、総数では 820 社の大幅減少となった。該当しなくなった理由で最も多かったのは「減資」の 973 社で、2014 年－2019 年（364 社）の約 2.7 倍に増加している。

一方で、「中堅から大企業へ」成長した企業も 127 社あり、コロナ禍にあっても中堅企業の成長ポテンシャルが発揮された例と言えよう。2014 年以降の傾向を見ると、5 年間で概ね 1,500 社前後が入れ替わっており、一定の新陳代謝が発生している。

5 年毎の全国における中堅企業数の推移と変動要因



2014年−2019年

		社数			社数
In	大企業から中堅へ	58	Out	中堅から大企業へ	140
	増資	281		減資	364
	従業員増	731		従業員減	395
	その他	508		その他	733
	総計	1,578		総計	1,632

2019年−2024年

		社数			社数
In	大企業から中堅へ	58	Out	中堅から大企業へ	127
	増資	216		減資	973
	従業員増	669		従業員減	393
	その他	424		その他	694
	総計	1,367		総計	2,187

「その他」は、新設や消滅（倒産、休廃業等）、業種転換など

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

参考：中堅企業数の推移（都道府県別）

都道府県	2014年 社数	2019年 社数	2024年 社数	都道府県	2014年 社数	2019年 社数	2024年 社数
北海道	185	186	153	滋賀県	36	36	32
青森県	35	35	24	京都府	121	128	106
岩手県	52	45	30	大阪府	876	833	773
宮城県	93	92	79	兵庫県	208	212	169
秋田県	23	18	13	奈良県	18	17	11
山形県	53	50	36	和歌山県	14	14	10
福島県	58	49	38	鳥取県	17	15	12
茨城県	66	56	43	島根県	15	15	14
栃木県	69	73	50	岡山県	79	69	55
群馬県	71	66	53	広島県	124	116	109
埼玉県	184	167	150	山口県	41	44	36
千葉県	173	165	155	徳島県	19	19	14
東京都	3,779	3,869	3,729	香川県	50	46	37
神奈川県	420	426	379	愛媛県	55	54	43
新潟県	107	101	84	高知県	21	21	10
富山県	63	69	59	福岡県	246	243	213
石川県	62	61	53	佐賀県	24	22	14
福井県	30	30	34	長崎県	32	31	21
山梨県	28	28	18	熊本県	48	43	29
長野県	104	103	85	大分県	25	28	16
岐阜県	64	66	60	宮崎県	25	24	22
静岡県	160	158	135	鹿児島県	48	41	29
愛知県	506	483	432	沖縄県	39	41	31
三重県	57	61	51	総計	8,623	8,569	7,749

いずれも5月時点

まとめ

経済産業省が、設備投資や雇用増、賃上げといった地域経済の牽引役として期待を寄せる新たに定義された「中堅企業」は、静岡県で 135 社が該当した。県内企業全体の社数に対する該当率はわずか 0.31%にとどまるが、県内全企業の総売上高における市場占有率は 13.73%を占め、影響力が極めて大きな企業群であることが確認できた。

中堅企業元年として、①賃上げ原資確保のための省力化等の大規模成長投資支援の創設、②賃上げ促進税制の中堅企業枠の創設、③経営力の高い中堅企業等に経営資源を集約化し賃上げに繋げるグループ化税制の創設の３つの対策が創設され、地域経済の活性化に繋がるよう期待される。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク　静岡支店　担当：竹岸　隆浩

TEL：054-254-8301　FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.